

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月4日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
【会社名】	株式会社NTTドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156 - 1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大月 庫二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156 - 1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大月 庫二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

---

(注)本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次	第24期 前第3四半期 連結累計期間	第25期 当第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	2014年4月1日から 2014年12月31日まで	2015年4月1日から 2015年12月31日まで	2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業収益 (百万円)	3,326,780 (1,153,805)	3,383,460 (1,168,473)	4,383,397
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益 (百万円)	594,976	677,377	643,883
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	381,851 (122,328)	492,449 (175,314)	410,093
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	399,817	479,714	453,102
株主資本 (百万円)	5,430,126	5,588,081	5,380,072
総資産額 (百万円)	7,179,850	7,274,205	7,146,340
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	93.58 (30.94)	126.87 (45.17)	101.55
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	75.6	76.8	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	697,408	844,850	962,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	538,404	376,459	651,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	522,001	276,372	734,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	163,370	296,564	105,553

- (注) 1 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は、記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
- 4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 営業収益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、四半期連結会計期間の数値を( )にて記載しています。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

連結子会社

<その他の事業>

DOCOMO interTouch Pte. Ltd.の株式を売却したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社35社を当社の連結子会社から除外しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 概況

日本の情報通信市場においては、市場構造が急激に変化しています。

2014年5月、日本電信電話株式会社（NTT）が光アクセスのサービス卸となる「光コラボレーションモデル」を発表しました。これにより、通信事業者のみならず、多様なプレーヤーによる光ファイバーを利用したサービスの提供が可能になり、これまでの通信市場の枠を超えた更なる競争環境の激化が始まっています。

また、移動通信市場においては、スマートフォンやタブレットなどの高機能携帯電話端末の急速な普及・拡大やIoT<sup>1</sup>の進展、さらには政府による競争促進政策等により、多様なプレーヤーによる市場参入や、新たなサービスが登場しており、このような競争環境の激化は今後も加速していくことが予想されています。

そうした市場環境の中、2017年度までの中期目標の達成に向けた「中期目標に向けた新たな取り組み」として、お客さまのニーズにお応えし続けるため、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」の取り組みを進めています。

なお、当第3四半期連結会計期間においては、日本生命保険相互会社、日本マクドナルド株式会社などのパートナー企業との連携を推進しました。

また、当第3四半期連結会計期間に、「ドコモポイント」のサービスを拡大した「dポイント」の提供を開始しました。「dポイント」では携帯電話端末の購入やグルメカタログの商品等への交換に加え、毎月の携帯電話ご利用料金への充当も可能になりました。また、多くのパートナー企業と連携し、当社内のみで流通していたポイントをローソンやマクドナルドなどの店舗のような「貯まる場所」「使える場所」を増やすことで、お客さまにより利用価値の高いポイントとして提供できるようになりました。

なお、当社グループはスマートフォン向け放送サービス「NOTTV」等の携帯端末向けマルチメディア放送事業を2016年6月30日をもって終了することを決定しました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」による減収影響はあるものの、スマートフォン利用者やタブレット端末等の2台目需要の増加によるモバイル通信サービス収入の増加、2015年3月に開始した「ドコモ光」の契約数の拡大、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域<sup>2</sup>の順調な成長により、前年同期に比べ567億円増の3兆3,835億円となりました。

営業費用は、スマートライフ領域の収入の増加に連動する費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みに伴い、販売関連費用やネットワーク関連費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ417億円減の2兆6,980億円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ984億円増の6,855億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益6,774億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,106億円増の4,924億円となりました。

- 1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。
- 2 「スマートライフ事業」と「その他の事業」を合わせた事業領域のこと。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	33,268	33,835	567	1.7
営業費用	27,396	26,980	417	1.5
営業利益	5,871	6,855	984	16.8
営業外損益(費用)	78	81	160	-
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益	5,950	6,774	824	13.8
法人税等	2,090	1,698	392	18.8
持分法による投資損益 (損失)前利益	3,860	5,076	1,216	31.5
持分法による投資損益(損失)	46	8	38	82.6
四半期純利益	3,814	5,068	1,254	32.9
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	5	143	148	-
当社に帰属する四半期純利益	3,819	4,924	1,106	29.0
EBITDAマージン	33.2%	34.3%	1.1ポイント	-
ROE	6.9%	9.0%	2.1ポイント	-

(注) 1 EBITDAマージン = EBITDA ÷ 営業収益

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで
a. EBITDA	11,039	11,602
減価償却費	4,869	4,571
有形固定資産売却・除却損	298	176
営業利益	5,871	6,855
営業外損益(費用)	78	81
法人税等	2,090	1,698
持分法による投資損益(損失)	46	8
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	5	143
b. 当社に帰属する四半期純利益	3,819	4,924
c. 営業収益	33,268	33,835
EBITDAマージン (=a/c)	33.2%	34.3%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	11.5%	14.6%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROE = 当社に帰属する四半期純利益 ÷ 株主資本

(ROEの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで
a. 当社に帰属する四半期純利益	3,819	4,924
b. 株主資本	55,367	54,841
ROE(=a/b)	6.9%	9.0%

(注) 株主資本 = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)第3四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

営業収益

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	増減	増減率 (%)
通信サービス	20,687	20,996	309	1.5
モバイル通信サービス収入	20,612	20,702	90	0.4
音声収入	6,698	6,334	364	5.4
パケット通信収入	13,914	14,367	453	3.3
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	75	295	219	291.2
端末機器販売	7,312	6,578	734	10.0
その他の営業収入	5,269	6,260	991	18.8
合計	33,268	33,835	567	1.7

(注) 1 モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 前第4四半期連結会計期間より、従来その他の営業収入に含めていた通信サービス収入を光通信サービス及びその他の通信サービス収入に計上しています。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	増減	増減率 (%)
人件費	2,155	2,164	9	0.4
経費	17,804	17,547	257	1.4
減価償却費	4,869	4,571	298	6.1
固定資産除却費	492	347	144	29.4
通信設備使用料	1,775	2,047	272	15.3
租税公課	301	303	2	0.5
合計	27,396	26,980	417	1.5

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、光ブロードバンドサービスの提供開始に伴う通信事業サービスの管理区分の再整理により、前第4四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を、従来のモバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更しています。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記」をご参照ください。

## 通信事業

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	27,949	27,628	321	1.1
通信事業営業利益( 損失)	5,616	6,163	547	9.7

当第3四半期連結累計期間における通信事業営業収益は、スマートフォン利用者やタブレット端末等の2台目需要の増加、「ドコモ光」の契約数が109万契約となったことなどの要因によりARPUなどが継続して回復しているものの、「月々サポート」による減収影響が拡大したことなどにより、前年同期の2兆7,949億円から321億円(1.1%)減少して2兆7,628億円となりました。

また、通信事業営業費用はコスト効率化の取り組みに伴い、販売関連費用やネットワーク関連費用が減少したことなどにより、前年同期の2兆2,333億円から869億円(3.9%)減少して2兆1,465億円となりました。

この結果、通信事業営業利益は、前年同期の5,616億円から547億円(9.7%)増加して6,163億円となりました。

## トピックス

新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の当第3四半期連結会計期間末の契約数は、前年同期末と比較し1,298万契約増の2,652万契約となりました。また、2015年3月より提供を開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約数は2015年12月に100万契約を突破しました。

2015年9月より販売を開始したiPhone 6s 及びiPhone 6s Plus の販売が順調に拡大していることに加え、2015-2016冬春モデルの販売開始などにより、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は1,098万台となりました。また、そのうち、2台目利用の促進による複数台端末ユーザの獲得により、タブレットの販売台数は160万台となりました。

当第3四半期連結会計期間末において、LTEサービスの拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を126,000局まで拡大しました。そのうち、2015年3月より提供を開始したLTE-Advancedを使用した高速通信サービス「PREMIUM 4G」のエリアについては、全都道府県825都市、基地局数13,500局へ拡大しました。また、2015年10月より受信時最大300Mbpsの通信サービスの提供を国内の一部エリアにて開始しました。

総務省が定めた「実効速度に関するガイドライン」にもとづき、Android端末及びiOS端末の実効速度計測を行いました。ダウンロード・アップロード共に高速であるという結果(中央値(Android + iOS):ダウンロード71Mbps、アップロード21Mbps)となりました。

TM and (c) 2016 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。



主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 2014年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2015年12月31日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	65,274	69,602	4,328	6.6
(再掲)新料金プラン	13,535	26,519	12,984	95.9
LTE(Xi)サービス	28,298	36,293	7,995	28.3
FOMAサービス	36,976	33,309	3,667	9.9

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
- 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	17,038	18,526	1,488	8.7	
LTE(Xi)	新規	4,007	6,360	2,354	58.7
	契約変更	4,028	2,515	1,513	37.6
	機種変更	4,184	5,751	1,566	37.4
FOMA	新規	2,003	1,713	290	14.5
	契約変更	95	78	17	17.4
	機種変更	2,720	2,109	611	22.5
解約率	0.57%	0.59%	0.02ポイント	-	

- (注) 1 新規：新規の回線契約  
 契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更  
 機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更
- 2 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より解約率の算定方法を変更しました。新たな算定方法においては、仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値も変更しています。

ARPU・MOU

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「通信サービス収入の増加に向けた取り組み」を測る指標とするため、ARPUを再定義しました。

タブレットやWi-Fiルーター等への需要の高まりにより、1利用者による複数契約が拡大していることから、従来の「1契約当たり月間平均収入」から「1利用者当たり月間平均収入」への変更を行いました。また、光ブロードバンドサービスの開始により「音声ARPU」と「パケットARPU」に加えて「ドコモ光ARPU」を新設しました。

さらに、スマートライフ領域については、当社通信サービス利用者以外の収益拡大もめざしていることから、「スマートARPU」をARPUの算定から除外しました。

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値を「データARPU」と称します。

(単位：円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,120	4,140	20	0.5
音声ARPU	1,290	1,200	90	7.0
データARPU	2,830	2,940	110	3.9
パケットARPU	2,830	2,900	70	2.5
ドコモ光ARPU	-	40	40	-
MOU	120分	133分	13分	10.8

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数
- ・ ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

- 4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

- 5 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より算定方法を変更しています。それに伴い、前第3四半期連結累計期間のARPU及びMOUの数値も変更しています。

## スマートライフ事業

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	3,242	3,738	496	15.3
スマートライフ事業営業利益(損失)	218	490	272	124.9

当第3四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、グループ会社によるショッピングサービスなどの収入拡大や「dカード」等の金融・決済サービスの取扱高が拡大したこと、dマーケット等を通じたコンテンツサービス収入が拡大したことなどにより、前年同期の3,242億円から496億円(15.3%)増加して3,738億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、dマーケット等を通じたコンテンツサービスの収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の3,025億円から224億円(7.4%)増加して3,248億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前年同期の218億円から272億円(124.9%)増加して490億円となりました。

### トピックス

当第3四半期連結会計期間末におけるdマーケット契約数は、前年同期末と比較し460万契約増の1,426万契約となりました。dマーケットのサービスのうち、「dマガジン」の販売が好調であり、前年同期末と比較し159万契約増の276万契約となりました。

提携店舗でのお買い物の際に提示するだけで「dポイント」を貯める・使うことができる「dポイントカード」に加えて、当社の提供する「DCMX」をリニューアルし「dポイントカード」にクレジット決済機能を搭載した「dカード」を2015年11月より発行しました。また、「dポイントカード」の登録者数は発行開始から1ヵ月で100万人を突破しました。

毎月お届けする「すきじかんマガジン(体験カタログ)」に掲載された、約300の豊富なコースから自由に選び、スマートフォンやタブレットで予約した後、同封されているチケットを体験提供施設に持参することで体験ができるサービス、「すきじかん」を2015年10月より提供開始しました。

スマートフォンやタブレットに書いた言葉や文章を、翻訳サーバーを介して、英語・中国語(繁体・簡体)・韓国語・フランス語・スペイン語の5か国語と日本語間で翻訳ができることに加え、イラスト機能等も備えており、言葉だけでは伝わりにくい場面でも簡単にコミュニケーションをとることができるサービス、「てがき翻訳」を2015年11月より提供開始しました。

Webまたは専用アプリで、日常のちょっとしたお礼や励ましの気持ちなどを少額のギフトチケットとして、好きなメッセージを添えて、いつでも、どこからでもメールなどを通じて手軽に贈ることのできるサービス、「ギフトコ」を2015年12月より提供開始しました。

「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」の合計契約数。

## その他の事業

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	2,269	2,656	388	17.1
その他の事業営業利益(損失)	37	202	164	438.9

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前年同期の2,269億円から388億円(17.1%)増加して2,656億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、ケータイ補償サービス等の収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の2,231億円から223億円(10.0%)増加して2,454億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前年同期の37億円から164億円(438.9%)増加して202億円となりました。

### トピックス

ドコモM2Mプラットフォームをご利用の法人のお客さまを対象に、ブラジルの携帯電話事業者Telefonica Brasil S.A.(Vivo)と、SIMを差し替えることなく、ドコモの電話番号からVivoの電話番号に入れ替えることができるeSIM及びeSIMを活用したソリューションを2015年10月より提供開始しました。

IoT機器の稼働情報等の管理を必要とする法人のお客さま向けに、日本システムウエア株式会社が提供する「Toami(トアミ)」を活用した新たなIoTクラウドサービス「Toami for DOCOMO」を2015年12月より販売開始しました。

(2) CSRの取り組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」としてIoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは次のとおりです。

平成27年台風第18号、アフガニスタン及びパキスタンにおける地震に際し、チャリティサイトを開設し、多くの方々から広く募金をいただき、被災者・被災地支援に役立てました。

当社は、賛同した社員から1名につき毎月311円を募金として集め、社員からの募金総額に対し、同額を抛出し寄付を行う「東北応援社員募金」に2012年度から継続的に取り組んでいますが、2015年度からは被災地自治体等の活動への直接支援を新たに実施することとなりました。その第1弾として、一般社団法人南三陸研修センターが主催する地域住民の新たな憩いの場等を作る「花見山プロジェクト」に対して、花桃とつつじの苗木400本を寄贈し、宮城県南三陸入谷地区にて記念植樹を行いました。

スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を当第3四半期連結累計期間において約5,500回実施し、のべ約90万人に受講いただきました。

(3) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 2014年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2015年12月31日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2015年3月31日
総資産	71,799	72,742	944	1.3	71,463
株主資本	54,301	55,881	1,580	2.9	53,801
負債	17,006	16,369	637	3.7	17,281
うち有利子負債	3,271	2,235	1,036	31.7	2,227
株主資本比率	75.6%	76.8%	1.2ポイント	-	75.3%
D/Eレシオ(倍)	0.060	0.040	0.020	-	0.041

(注) 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産  
D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 株主資本

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,974	8,449	1,474	21.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,384	3,765	1,619	30.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,220	2,764	2,456	47.1
フリー・キャッシュ・フロー	1,590	4,684	3,094	194.6
資金運用に伴う増減	105	801	906	-
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	1,695	3,883	2,188	129.1

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー  
2 資金運用に伴う増減 = 期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8,449億円の収入となりました。前年同期に比べ1,474億円(21.1%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことに加え、法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,765億円の支出となりました。前年同期に比べ1,619億円(30.1%)支出が減少していますが、これは、関連当事者への長期預け金償還による収入が増加したことや、ネットワーク構築効率化に伴う固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,764億円の支出となりました。前年同期に比べ2,456億円(47.1%)支出が減少していますが、これは、短期借入金の返済による支出が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,966億円となり、前連結会計年度末と比較して1,910億円(181.0%)増加しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は640億円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

2015年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,460,000,000
計	17,460,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,085,772,000	4,085,772,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	4,085,772,000	4,085,772,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2015年10月1日から 2015年12月31日まで	-	4,085,772,000	-	949,679	-	292,385



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,288,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,881,450,100	38,814,501	-
単元未満株式	普通株式 33,800	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,085,772,000	-	-
総株主の議決権	-	38,814,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式41,300株が含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数413個が含まれています。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	204,288,100	-	204,288,100	5.00
計	-	204,288,100	-	204,288,100	5.00

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、204,288,100株です。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### 役職の異動

氏名	役名	新職名	旧職名	異動年月日
坂井 義清	代表取締役 副社長	営業本部長 国際、コーポレート担当	コンシューマ、マーケ ティング、国際、コーポ レート担当	2015年7月1日
高木 一裕	取締役 常務執行役員	法人ビジネス本部長、東北復興 新生支援室長兼務	法人事業部長、東北復興 新生支援室長兼務	2015年7月1日
大松澤 清博	取締役 常務執行役員	ネットワーク、2020準備担当	ネットワーク部長 ネットワーク、2020準備 担当	2015年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	105,553	296,564
短期投資	243,757	160,972
売上債権	264,591	240,929
売却目的債権	897,999	944,965
クレジット未収債権	234,412	269,226
未収入金	327,275	361,378
貸倒引当金	14,100	16,109
棚卸資産	186,275	206,467
繰延税金資産	61,512	61,471
前払費用及び その他の流動資産	108,102	112,489
<b>流動資産合計</b>	<b>2,415,376</b>	<b>2,638,352</b>
<b>有形固定資産</b>		
無線通信設備	5,027,390	5,041,128
建物及び構築物	890,382	893,896
工具、器具及び備品	508,810	488,690
土地	200,736	200,778
建設仮勘定	193,497	197,049
減価償却累計額	4,309,748	4,403,564
<b>有形固定資産合計(純額)</b>	<b>2,511,067</b>	<b>2,417,977</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関連会社投資	439,070	419,938
市場性のある有価証券 及びその他の投資	195,047	189,569
無形固定資産(純額)	636,319	610,629
営業権	266,311	252,749
その他の資産	445,723	467,541
繰延税金資産	237,427	277,450
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,219,897</b>	<b>2,217,876</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,146,340</b>	<b>7,274,205</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	203	200
短期借入金	2,048	2,991
仕入債務	811,799	662,619
未払人件費	54,955	43,875
未払法人税等	68,563	110,375
その他の流動負債	176,734	207,637
流動負債合計	1,114,302	1,027,697
固定負債		
長期借入債務	220,400	220,270
ポイントプログラム引当金	89,929	75,528
退職給付に係る負債	173,872	178,132
その他の固定負債	129,632	135,279
固定負債合計	613,833	609,209
負債合計	1,728,135	1,636,906
償還可能非支配持分	15,589	16,070
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	339,783	339,767
利益剰余金	4,397,228	4,617,988
その他の包括利益(損失) 累積額	52,599	39,864
自己株式	359,218	359,218
株主資本合計	5,380,072	5,588,081
非支配持分	22,544	33,148
資本合計	5,402,616	5,621,229
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,146,340	7,274,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)
営業収益		
通信サービス	2,068,717	2,099,632
端末機器販売	731,184	657,804
その他の営業収入	526,879	626,024
営業収益合計	3,326,780	3,383,460
営業費用		
サービス原価	830,646	887,566
端末機器原価	641,135	634,521
減価償却費	486,902	457,095
販売費及び一般管理費	780,957	718,773
営業費用合計	2,739,640	2,697,955
営業利益	587,140	685,505
営業外損益(費用)		
支払利息	716	1,219
受取利息	1,033	717
その他(純額)	7,519	7,626
営業外損益(費用)合計	7,836	8,128
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益	594,976	677,377
法人税等		
当年度分	189,964	207,485
繰延税額	19,052	37,701
法人税等合計	209,016	169,784
持分法による投資損益(損失) 前利益	385,960	507,593
持分法による投資損益(損失)	4,585	798
四半期純利益	381,375	506,795
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	476	14,346
当社に帰属する四半期純利益	381,851	492,449

	前第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)
<b>1株当たり情報</b>		
期中加重平均発行済普通株式数 基本的及び希薄化後(単位:株)	4,080,645,681	3,881,483,818
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	93.58	126.87

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)
四半期純利益	381,375	506,795
その他の包括利益(損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(損失)	15,359	1,402
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (損失)	24	108
為替換算調整額	2,841	10,929
年金債務調整額	206	353
その他の包括利益(損失)合計	18,018	12,792
四半期包括利益	399,393	494,003
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(利益)	424	14,289
当社に帰属する四半期包括利益	399,817	479,714



【第3四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (2014年10月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2015年10月1日から 2015年12月31日まで)
営業収益		
通信サービス	675,345	717,325
端末機器販売	289,316	240,959
その他の営業収入	189,144	210,189
営業収益合計	1,153,805	1,168,473
営業費用		
サービス原価	275,024	299,919
端末機器原価	259,298	248,184
減価償却費	163,471	159,988
販売費及び一般管理費	268,459	237,451
営業費用合計	966,252	945,542
営業利益	187,553	222,931
営業外損益(費用)		
支払利息	210	674
受取利息	313	333
その他(純額)	3,258	2,225
営業外損益(費用)合計	3,361	1,884
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益	190,914	224,815
法人税等		
当年度分	59,847	63,185
繰延税額	7,269	29,381
法人税等合計	67,116	33,804
持分法による投資損益(損失) 前利益	123,798	191,011
持分法による投資損益(損失)	903	2,379
四半期純利益	122,895	188,632
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	567	13,318
当社に帰属する四半期純利益	122,328	175,314

	前第3四半期連結会計期間 (2014年10月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2015年10月1日から 2015年12月31日まで)
<b>1株当たり情報</b>		
期中加重平均発行済普通株式数 基本的及び希薄化後(単位:株)	3,953,081,784	3,881,483,812
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	30.94	45.17

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2014年10月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2015年10月1日から 2015年12月31日まで)
四半期純利益	122,895	188,632
その他の包括利益(損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(損失)	8,932	5,635
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (損失)	15	65
為替換算調整額	11,773	9,948
年金債務調整額	128	120
その他の包括利益(損失)合計	20,562	4,498
四半期包括利益	143,457	184,134
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(利益)	701	13,194
当社に帰属する四半期包括利益	142,756	170,940

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	381,375	506,795
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	486,902	457,095
繰延税額	19,052	37,701
有形固定資産売却・除却損	29,839	17,555
持分法による投資損益（利益）	4,585	798
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：）	17,315	21,079
売却目的債権の増減額（増加：）	81,979	46,966
クレジット未収債権の増減額（増加：）	10,660	18,651
未収入金の増減額（増加：）	11,962	34,174
貸倒引当金の増減額（減少：）	3,047	2,594
棚卸資産の増減額（増加：）	20,898	24,828
前払費用及びその他の流動資産の増減額 （増加：）	13,537	7,976
長期売却目的債権の増減額（増加：）	44,960	1,921
仕入債務の増減額（減少：）	11,921	82,682
未払法人税等の増減額（減少：）	133,789	42,207
その他の流動負債の増減額（減少：）	24,618	37,846
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：）	21,616	14,401
退職給付に係る負債の増減額（減少：）	5,972	4,275
その他の固定負債の増減額（減少：）	16,854	4,307
その他	6,549	15,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,408	844,850
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	383,390	312,668
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	137,582	141,412
長期投資による支出	3,187	2,447
長期投資の売却による収入	526	4,024
短期投資による支出	32,591	4,000

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)
短期投資の償還による収入	22,122	4,111
関連当事者への長期預け金償還による収入	-	80,000
その他	4,302	4,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,404	376,459
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	111,362	145,117
短期借入金の返済による支出	14,403	144,042
キャピタル・リース負債の返済による支出	1,305	1,055
自己株式の取得による支出	369,697	0
現金配当金の支払額	243,196	271,538
その他	4,762	4,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,001	276,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	1,008
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	363,550	191,011
現金及び現金同等物の期首残高	526,920	105,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,370	296,564

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	1,538	8,007
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	836	1,243
法人税等	324,729	176,118

## 四半期連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは、次のとおりです。

#### (1) 持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しています。

#### (2) 売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

#### (3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却していません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しています。

#### (4) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えています。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しています。

#### (5) 従業員の退職給付

「その他の包括利益(損失)累積額」に計上された年金数理上の差異のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額を、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しています。また、年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異についても調整しています。

#### (6) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しています。

## 2 主要な会計方針の要約

### (1) 組替

前第3四半期の連結財務諸表を当第3四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っています。

### (2) 最近公表された会計基準

#### 顧客との契約から生じる収益

2014年5月28日、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は、会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2014-09「(トピック606)：顧客との契約から生じる収益」を公表しました。本ASUは、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しています。本ASUが適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスのほとんどがASUの内容に置き換わります。

2015年8月12日、FASBはASU2015-14「(トピック606)：顧客との契約から生じる収益 - 適用日の延期」を公表し、本ASUの適用を1年延期しました。このため、本ASUは、当社グループにおいて2018年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、2017年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められています。当社グループは、本ASU適用時の移行方法の選択は実施しておらず、当社グループの連結財務諸表及び関連する注記に与える影響について、現在検討しています。

## 3 その他の流動負債

2015年3月31日及び2015年12月31日における、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に含まれている短期繰延収益は、それぞれ64,796百万円及び81,347百万円です。

## 4 資本

### (1) 配当

会社法は、(i)株主総会の決議によって剰余金の配当ができること、( )定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当ができること、( )配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めています。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。当社は、( )に基づいて、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる定めを定款に設けています。

2015年4月28日の取締役会の決議に基づき、2015年3月31日時点の登録株主に対する総額135,852百万円、1株当たり35円の配当が、2015年6月18日に開催された定時株主総会で決議されています。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2015年6月19日です。

2015年10月30日の取締役会において、2015年9月30日時点の登録株主に対する総額135,852百万円、1株当たり35円の中間配当が決議されています。中間配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2015年11月20日です。

### (2) 発行済株式及び自己株式

会社法は、(i)株主総会の決議によって、自己株式の取得枠の設定ができること、( )定款に定めがある場合、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができることを定めています。当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、( )に基づいて、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができる旨を定款に定めています。

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。また、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における発行済株式総数及び自己株式の推移は、次のとおりです。当社は、普通株式以外の株式を発行していません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2014年3月31日	4,365,000,000	218,239,900
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	215,276,121
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	74
2014年12月31日	4,365,000,000	433,516,095
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	50,000,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	50
自己株式の消却	279,228,000	279,228,000
2015年3月31日	4,085,772,000	204,288,145
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	43
2015年12月31日	4,085,772,000	204,288,188

2014年8月6日、当社の取締役会は、2014年8月7日から2014年9月3日にかけて、発行済普通株式総数206,489,675株、取得総額350,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2014年8月から2014年9月にかけて181,530,121株を307,694百万円で取得しています。

2014年10月31日、当社の取締役会は、2014年11月1日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数138,469,879株、取得総額192,306百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2014年11月から2015年3月にかけて83,746,000株を165,342百万円で取得しています。

このうち、前連結会計年度に、当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式の総数及び取得価額の総額は、176,991,100株及び300,000百万円です。

2015年3月27日、当社の取締役会は、自己株式279,228,000株を2015年3月31日に消却することを決議し、2015年3月31日に消却した結果、資本剰余金より393,092百万円、利益剰余金より97,894百万円減額しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は、次のとおりです。

(単位：株 / 百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで
取得株式総数	215,276,195	43
取得総額	369,697	0

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は、次のとおりです。

(単位：株 / 百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで
取得株式総数	33,746,074	-
取得総額	62,003	-

2016年1月29日開催の取締役会において、2016年2月1日から2016年12月31日にかけて、発行済普通株式総数2億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。



## (3) その他の包括利益( 損失)累積額

## その他の包括利益( 損失)累積額の変動

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益( 損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 ( 損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 ( 損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2014年3月31日残高	45,038	97	12,437	22,914	9,590
組替修正前その他の包括利益 ( 損失)	15,238	38	2,841	193	17,924
その他の包括利益( 損失)累積 額からの組替修正	121	14	-	13	94
その他の包括利益( 損失)	15,359	24	2,841	206	18,018
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益( 利益)	0	-	52	-	52
2014年12月31日残高	60,397	73	9,648	23,120	27,556

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 ( 損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 ( 損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2015年3月31日残高	67,620	101	16,871	31,791	52,599
組替修正前その他の包括利益 ( 損失)	319	130	10,666	868	11,983
その他の包括利益( 損失)累積 額からの組替修正	1,083	22	263	515	809
その他の包括利益( 損失)	1,402	108	10,929	353	12,792
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益( 利益)	6	-	63	-	57
2015年12月31日残高	66,212	209	6,005	32,144	39,864

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2014年9月30日残高	51,465	58	21,286	22,992	7,129
組替修正前その他の包括利益 (損失)	8,811	23	11,773	124	20,437
その他の包括利益(損失)累積 額からの組替修正	121	8	-	4	125
その他の包括利益(損失)	8,932	15	11,773	128	20,562
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(利益)	0	-	135	-	135
2014年12月31日残高	60,397	73	9,648	23,120	27,556

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2015年9月30日残高	60,577	144	15,829	32,024	44,238
組替修正前その他の包括利益 (損失)	6,410	70	9,948	286	3,894
その他の包括利益(損失)累積 額からの組替修正	775	5	-	166	604
その他の包括利益(損失)	5,635	65	9,948	120	4,498
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(利益)	-	-	124	-	124
2015年12月31日残高	66,212	209	6,005	32,144	39,864

## その他の包括利益(損失)累積額から四半期純利益への組替修正

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、その他の包括利益(損失)累積額から四半期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(損失)累積額 からの組替修正額(1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益 (損失)	9	1,463	営業外損益(費用) - その他(純額)
	198	249	持分法による投資損益(損失)
	189	1,712	税効果調整前
	68	629	税効果
	121	1,083	税効果調整後
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(損失)	22	33	持分法による投資損益(損失)
	22	33	税効果調整前
	8	11	税効果
	14	22	税効果調整後
為替換算調整額	-	263	営業外損益(費用) - その他(純額)
	-	263	税効果調整前
	-	263	税効果調整後
年金債務調整額	20	767	(2)
	20	767	税効果調整前
	7	252	税効果
	13	515	税効果調整後
組替修正額合計	94	809	税効果調整後

(1)組替修正額は、四半期純利益に対する減少影響を示しています。

(2)年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、その他の包括利益(損失)累積額から四半期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(損失)累積額 からの組替修正額(1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期 連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益 (損失)	9	1,244	営業外損益(費用) - その他(純額)
	198	-	持分法による投資損益(損失)
	189	1,244	税効果調整前
	68	469	税効果
	121	775	税効果調整後
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(損失)	12	7	持分法による投資損益(損失)
	12	7	税効果調整前
	4	2	税効果
	8	5	税効果調整後
年金債務調整額	6	247	(2)
	6	247	税効果調整前
	2	81	税効果
	4	166	税効果調整後
組替修正額合計	125	604	税効果調整後

(1)組替修正額は、四半期純利益に対する減少影響を示しています。

(2)年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

## 5 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、光ブロードバンドサービスの提供開始に伴う通信事業サービスの管理区分の再整理により、前第4四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を、従来のモバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更しています。この変更により、従来の事業セグメントの区分上では、その他の事業に含まれていた通信サービスを、通信事業へと変更しています。

また、2015年7月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、従来の事業セグメントの区分上では、その他の事業に含まれていた個人向けM2M(Machine-to-Machineの略)サービスの一部を、スマートライフ事業へと変更しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	2,794,074	2,761,877
セグメント間取引	856	923
小計	2,794,930	2,762,800
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	314,421	364,924
セグメント間取引	9,818	8,893
小計	324,239	373,817
その他の事業		
外部顧客との取引	218,285	256,659
セグメント間取引	8,575	8,952
小計	226,860	265,611
セグメント合計	3,346,029	3,402,228
セグメント間取引消去	19,249	18,768
連結	3,326,780	3,383,460

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	968,178	955,486
セグメント間取引	296	306
小計	968,474	955,792
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	113,846	124,391
セグメント間取引	2,123	3,115
小計	115,969	127,506
その他の事業		
外部顧客との取引	71,781	88,596
セグメント間取引	2,702	3,499
小計	74,483	92,095
セグメント合計	1,158,926	1,175,393
セグメント間取引消去	5,121	6,920
連結	1,153,805	1,168,473

セグメント営業利益(損失)：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで
通信事業	561,619	616,344
スマートライフ事業	21,777	48,984
その他の事業	3,744	20,177
連結	587,140	685,505

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで
通信事業	176,918	196,175
スマートライフ事業	8,404	15,543
その他の事業	2,231	11,213
連結	187,553	222,931

セグメント営業利益(損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

## 6 法人税等

### 携帯端末向けマルチメディア放送事業を営む連結子会社に係る評価性引当額の減額

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、スマートライフ事業セグメントにおける携帯端末向けマルチメディア放送事業を、2016年6月30日をもって終了することを決定しました。

これを踏まえ、携帯端末向けマルチメディア放送事業を営む連結子会社の属する税務管轄における慎重かつ実行可能なタックス・プランニング戦略を考慮し、当該連結子会社に係る繰延税金資産は将来回収可能であると判断しました。これにより、当第3四半期連結会計期間において当該繰延税金資産に係る評価性引当額全額を減少させています。

この結果、当該繰延税金資産35,463百万円に係る評価性引当額の減額により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における連結損益計算書の「法人税等：繰延税額」が同額減少しています。

## 7 偶発債務

### (1) 訴訟

当社グループは、通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っています。当社グループの経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローに重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えています。

### (2) 保証

当社グループは、通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えています。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでいます。

当社グループは、契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供していますが、当社グループは、メーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っていません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約です。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループは、これらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っていません。

## 8 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループは、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しています。

### (1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは、主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しています。

2015年3月31日及び2015年12月31日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2015年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	88,675	88,675	-	-
持分証券(海外)	93,149	93,149	-	-
負債証券(海外)	6	6	-	-
売却可能有価証券合計	181,830	181,830	-	-
デリバティブ				
通貨オプション取引	474	-	474	-
デリバティブ合計	474	-	474	-
合計	182,304	181,830	474	-
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	80	-	80	-
先物為替予約契約	0	-	0	-
デリバティブ合計	80	-	80	-
合計	80	-	80	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間末 2015年12月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能価値証券				
持分証券(国内)	93,788	93,788	-	-
持分証券(海外)	82,852	82,852	-	-
負債証券(海外)	5	5	-	-
売却可能価値証券合計	176,645	176,645	-	-
デリバティブ				
通貨オプション取引	46	-	46	-
先物為替予約契約	2	-	2	-
デリバティブ合計	48	-	48	-
合計	176,693	176,645	48	-
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	589	-	589	-
先物為替予約契約	0	-	0	-
デリバティブ合計	589	-	589	-
合計	589	-	589	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

#### 売却可能価値証券

売却可能価値証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しています。

#### デリバティブ

デリバティブは、通貨オプション取引及び先物為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。



## (2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、売却目的債権、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	797,610	-	797,610	-	7,178

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	817,997	-	817,997	-	7,461

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	487,653	-	487,653	-	6,290

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	499,827	-	499,827	-	6,030

### 売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

## 9 デリバティブ取引

2015年12月31日において、為替リスク管理目的のデリバティブが当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

### (1) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

当社グループは、金利や外国為替の変動のリスクを管理するため、金利スワップ契約、通貨オプション取引、直物為替先渡取引(NDF)及び先物為替予約契約を含むデリバティブを利用する場合があります。

2015年3月31日及び2015年12月31日における当該デリバティブの契約額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2015年3月31日	当第3四半期連結会計期間末 2015年12月31日
通貨オプション取引	48,740	73,754
先物為替予約契約	100	353
合計	48,840	74,107

### (2) 四半期連結貸借対照表への影響額

2015年3月31日及び2015年12月31日におけるデリバティブの公正価値と連結貸借対照表の計上科目は、次のとおりです。

#### デリバティブ資産

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2015年3月31日	当第3四半期連結会計期間末 2015年12月31日
ヘッジ会計の適用されない デリバティブ			
通貨オプション取引	前払費用及びその他の 流動資産	-	42
	その他の資産	474	1
先物為替予約契約	前払費用及びその他の 流動資産	-	2
合計		474	45

#### デリバティブ負債

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 2015年3月31日	当第3四半期連結会計期間末 2015年12月31日
ヘッジ会計の適用されない デリバティブ			
通貨オプション取引	その他の流動負債	-	23
	その他の固定負債	80	566
先物為替予約契約	その他の流動負債	0	0
合計		80	589

デリバティブの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて評価・検証されています。2015年3月31日及び2015年12月31日の額は、当社グループが同日をもって取引を清算した場合に受取る(支払う)べき額を表しています。

### (3) 四半期連結損益計算書への影響額

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	科目	損益に認識した利益(損失)の金額	
		前第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで
ヘッジ会計の適用されない デリバティブ			
通貨オプション取引	その他(純額)( )	1,441	121
先物為替予約契約	その他(純額)( )	5	52
直物為替先渡取引(NDF)	その他(純額)( )	0	20
合計		1,436	193

( )「その他(純額)」は「営業外損益(費用)」に含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	科目	損益に認識した利益(損失)の金額	
		前第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで
ヘッジ会計の適用されない デリバティブ			
通貨オプション取引	その他(純額)( )	471	632
先物為替予約契約	その他(純額)( )	30	6
合計		501	626

( )「その他(純額)」は「営業外損益(費用)」に含まれています。

## 10 重要な後発事象

### 自己株式の取得枠に係る決議について

2016年1月29日開催の取締役会において、自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。関連する情報は、注記4「資本」に記載しています。

## 2 【その他】

2015年10月30日開催の取締役会において、2015年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第25期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	135,852百万円
1株当たりの中間配当金	35円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2015年11月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月4日

株式会社N T T ドコモ  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野秀樹印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野中浩哲印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N T T ドコモの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社N T T ドコモ及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。